

## 坂野光俊教授略歴・主要著作目録

1934年 8月31日 大阪市此花区春日出町151-14に生まる

### 学 歴

1954年 3月 大阪府立北野高校（定時制課程）卒業  
 1954年 4月 京都大学経済学部入学  
 1958年 3月 同大学同学部卒業  
 1958年 4月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学  
 1963年 3月 同大学院同研究科修士課程修了  
 1963年 4月 同大学同研究科博士課程進学  
 1966年 3月 同博士課程単位修得退学

### 職 歴

1965年 4月 大阪産業大学経営学部助手  
 1966年 4月 大阪産業大学経営学部専任講師  
 1969年 4月 立命館大学経済学部専任講師  
 1969年10月 立命館大学経済学部助教授  
 1970年 4月 大阪産業大学経営学部非常勤講師（1972年 3月まで）  
 1975年 4月 立命館大学経済学部教授  
 1977年 9月 フランクフルト大学社会科学部客員教授（1979年 3月まで）  
 1980年 1月 フランクフルト大学社会科学部非常勤講師  
 （1980年 2月まで：集中ゼミナール「自治体行財政問題の日独比較」）  
 1992年 4月 立命館大学経済学部長・学校法人立命館理事（1994年 3月まで）  
 1994年 4月 龍谷大学法学部非常勤講師（1995年10月まで：行財政論担当）  
 1995年 4月 立命館大学人文科学研究所長（1997年 3月まで）

### 所属学会および学会活動

日本財政学会（1984年 4月～1993年 3月の間は理事，および，1996年 4月より現在まで常任理事），日本租税理論学会（1989年12月の学会創設以来現在まで理事），日本地方財政学会，日本財政法学会，経済理論学会，国際公共経済学会，International Institute of Public Finance および International Center of Research and Information on the Public and Cooperative Economy に所属

## 研究業績

## I. 共編著

1. 『地域自治の政治経済学』（自治体研究社，1977年）
2. 『現代資本主義と地方財政』（自治体研究社，1978年）
3. 『現代日本の財政問題』（ミネルヴァ書房，1983年）
4. 『現代日本財政論』（ミネルヴァ書房，1988年11月）
5. 『経済摩擦と調整』（法律文化社，1989年）
6. 『戦後50年をどうとらえるか』上下（人文書院，1998年）

## II. 共著

1. 『民主的自治体への道』（憲法会議編）自治体研究社，1970年
2. 『新マルクス経済学講座第3巻帝国主義と現代』（島恭彦他編）有斐閣，1972年4月  
担当：補論「国家独占資本主義論争史」
3. 『現代財政学体系第4巻現代国際財政論』（林栄夫他編）有斐閣，1973年12月  
担当：「西ドイツの財政」他
4. 『財政危機の国際的展開』（島・宮本・池上編）有斐閣，1974年10月  
担当：第3章「西ドイツのマーシャル・プランへの編入と通貨改革」
5. 『現代の福祉』（真田是編）有斐閣，1977年8月  
担当：第9章「福祉と財政」
6. 『財政学概論』（加藤陸夫・池上惇編）有斐閣，1978年9月  
担当：第16章「現代の地方自治と地方財政」
7. 『現代日本の労働政策』（三好正己編）青木書店，1985年4月  
担当：第2章「労働政策＝行政展開の諸段階」及び  
第7章「労働財政合理化の展開過程とその現段階」
8. 『現代日本の資本主義』（大藪・奥地・甲賀編）有斐閣，1985年10月  
担当：第4章「現代日本の財政政策と財政危機」
9. 『現代日本の展開方向と地域課題』（杉野他編）法律文化社，1992年3月  
担当：第12章「地方財政の構造変化と地域課題」

## III. 論文（単著，ただし6を除く）

1. 「戦後アメリカのドイツ政策の転換と対独援助」『大阪産業大学紀要』第10号，1966年1月
2. 「西ドイツ国家独占資本主義研究の若干の問題点について(上)(中)」  
『大阪産業大学紀要』第12号，1966年4月 第13号，1966年7月
3. 「西ドイツ連邦予算の形成過程」『大阪産業大学紀要』第18号，1967年10月
4. 「西ドイツにおける減免税・補助金」『大阪産業大学紀要』第21号，1968年4月
5. 「新全国総合開発計画と地方財政」，『法と民主主義』第54号，1971年1月
6. 「住民主体の地域開発は可能か」（遠藤晃・深井純一の両氏との共著）

- 『エコノミスト』（毎日新聞社）1972年11月5日号
7. 「身動きとれぬ地方財政」『エコノミスト』1973年9月18日号
  8. 「生活守れぬ地方財政」『エコノミスト』1974年1月15日号
  9. 「社会福祉をめぐる財政問題」『社会福祉研究』第14号，1974年4月
  10. 「福祉経済論の虚構をつく」『エコノミスト』1974年8月17日号
  11. 「財政調査の方法」『地域と自治体』（自治体研究社）創刊号，1974年12月
  12. 「地方財政の危機と財政民主化(上・下)」『労働経済旬報』1975年2月10日及び20日号
  13. 「地方財政の窮乏化と住民福祉」『月刊福祉』第58巻3号，1975年3月
  14. 「地方行財政改革の現状と課題」季刊『現代と思想』19号（青木書店，1975年3月）
  15. 「地方財政危機と民主化運動の現段階」『地域と自治体』第2号（自治体研究社，1975年8月）
  16. 「地方財政危機の責任転嫁論批判」『賃金と社会保障』（労働旬報社）1975年9月30日号
  17. 「70年代地方財政の特徴について(1)」『立命館経済学』第26巻第1号，1977年4月
  18. 「財政危機と財政の国際化」，富山県『経済月報』1983年9月号
  19. 「地方財政改革『運動』の変化とその背景」『立命館経済学』第35巻第4号，1986年10月
  20. 「西ドイツ経済専門家委員会答申の政策論理」  
『立命館経済学』第30巻第3・4・5合併号，1981年12月
  21. 「西ドイツ経済・財政政策論理の特徴」『立命館経済学』第36巻第4・5号，1987年12月
  22. 「1980年代西ドイツの税制改革」『立命館経済学』第37巻第4・5号，1988年12月
  23. 「東西ドイツ統合とドイツ財政構造の再編成」『立命館国際研究』第6巻第3号，1993年12月
  24. 「『国家シェア』概念に関する諸問題」『立命館経済学』，1994年8月 第43巻第3号
  25. 「1970年代前半の西独における『国家シェア』の増大について」  
『立命館経済学』第43巻第6号，1995年2月
  26. 「現代国家と財政規模」『税制研究』別冊第5号，1995年10月
  27. 「1970年代後半西独における財政再建政策の特徴」  
『関西大学商学論集』第40巻第4・5合併号，1995年12月
  28. 「大学等の拡充・発展とその地域的展開」『立命館地域研究』第4・5合併号，1996年4月
  29. 「最近の関西経済活性化論の特徴」『立命館地域研究』第4・5合併号，1996年4月
  30. 「現代国家と公債発行」『税制研究』別冊第6号，1996年10月
  31. 「公共事業費の増大と公債累増」『立命館経済学』第45巻第6号，1997年2月
  32. 「戦後50年と公債問題」日本財政法学会編『戦後50年と財政法研究(1)』龍星書房1997年6月
  33. 「戦後日本財政の時期区分」『立命館経済学』第46巻第6号，1998年2月

### Ⅲ. 翻訳：共同訳（監修）

ジョセフ・A・ペックマン著『アメリカの租税政策第5版』財団法人税務研究センター，1991年  
 原著：Joseph. A. Peckman, Federal Tax Policy, 5th Edition, The Brookings Institution, 1987

#### Ⅳ. 調査報告等（共著）

1. 「都市近郊における人口急増の地方公共団体の財政問題に関する調査報告書」京都自治問題研究所『京都の自治』第7・8号, 1973年3月
2. 「京都府・京都市財政安定化の方策に関する調査報告書」京都自治問題研究所『京都の自治』第10号, 1973年10月
3. 「巨大企業と地域・自治体—松下電器と門真」（責任者）  
『立命館大学人文科学研究所紀要』第40号, 1985年3月  
担当：はじめに, 第1章, 第2章, 結び
4. 「大学の経済的波及効果の実態調査」（責任者）『立命館地域研究』創刊号, 1991年3月
5. 「大学の経済効果の計量的分析」（責任者）平成4年度文部省科学研究費補助金総合研究A（課題番号03301086）報告書, 1993年3月
6. 「大学の経済的波及効果の計量的分析」『立命館地域研究』第4・5合併号, 1996年3月

#### Ⅴ. 学会報告

1. 単独報告「戦後50年と公債問題」（日本財政法学会第14回研究大会, 日本財政法学会主催, 大阪府立大学にて開催, 1996年3月）
2. 単独報告「戦後日本財政の発展段階」（日本財政学会第55回大会, 日本財政学会主催, 神戸商科大学にて開催, 1998年10月）